

kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiner

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



だから、
風揚げしちゆうて
いったじゃん。

vol.62

第48期(2012年10月期)事業報告号

To Our Shareholders	
■株主・投資家の皆様へ 代表取締役社長 金本寛中	03
Consolidated Financial Highlights	
■連結財務ハイライト	04
Report of Operating Results and Financial Position	
■第48期(2012年10月期)事業報告 (第48回定時株主総会招集ご通知添付書類)	05-19
▶1.企業集団の現況に関する事項	
▶2.会社の株式に関する事項	
▶3.新株予約権等に関する事項	
▶4.会社役員に関する事項	
▶5.会計監査人に関する事項	
▶6.業務の適正を確保するための体制	
▶7.会社の支配に関する基本方針	
■連結計算書類	20-22
■連結計算書類に係る会計監査報告	23
■計算書類	24-26
■計算書類に係る会計監査報告・監査役会の監査報告	27-28
TOPICS	
■トピックス	29-35
Response to Earthquake	
■東日本大震災の対応について	36-37
Outlook for the Next Consolidated Fiscal Year	
■第49期(2013年10月期)の見通し	38
Medium to Long-term Management Strategy	
■中長期的な経営戦略	39
Inside Report	
■カナモトグループ企業紹介	40
Investor Information	
■株主の皆様へ	41-43

以下の書類につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kanamoto.ne.jp>)に記載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

①連結注記表 ②個別注記表

ここに2012年10月期における株式会社力ナモトの活動状況をご報告し、今後の方針を申し述べます。

なお、本号は第48回定時株主総会の招集ご通知に添付される事業報告を兼ねております。株主の皆様におかれましては、内容をご精査の上、お早めの議決権行使をお願い申し上げます。

当期の世界経済は欧州債務危機の長期化から中国の景気が減速し、日本経済を下押ししました。また米国の大統領選挙・中国の指導部交代劇等があり、政治的激動の年でもありました。日本経済もなかなかデフレから脱却できない中、円高が輸出企業には重しとなっており、景況の回復には至っておりません。

東日本大震災復興の歩みは遅々としておりますが、当社グループは被災地域の復旧・復興を最重要施策に掲げ、当期も拠点の新設や人材・レンタル資産の重点シフトを実施するなど「対応力」の強化に努めました。今後、復興工事はさらに本格化し、建設機械のレンタル需要もますます高まるものと思われまます。当社グループは引き続き総力を挙げて被災地の復旧・復興に対応してまいります。

2012年6月には道路機械のレンタルで定評のあるユナイテッド株式会社(本社：東京)が当社グループに加わりまました。顧客へのソリューション機能を拡大することにより、大きなシナジー効果を得られるものと確信しております。

中長期的な成長エンジンとして位置づけている海外事業につきましては、引き続き中国・シンガポール事業の拡大に注力し、中国本土・香港・シンガポールでの旺盛な需要を的確に取り込み、収益拡大に努めまます。

株主の皆様におかれましては、当社へ従前に変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年1月吉日



株式会社力ナモト 代表取締役社長

金本寛中

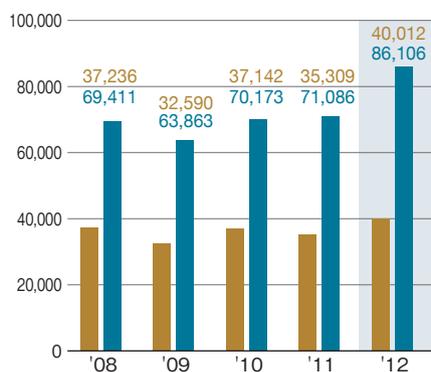
[セグメント別売上高]



● 売上高	861億 6百万円	● 営業利益	64億30百万円
● 経常利益	59億32百万円	● 当期純利益	35億75百万円

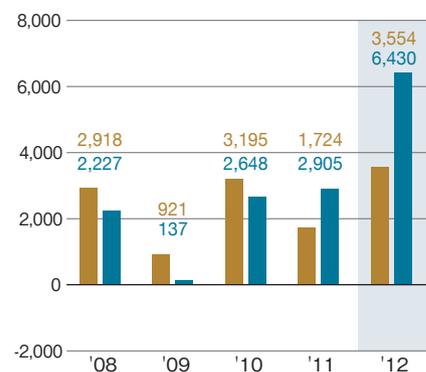
売上高

単位：百万円



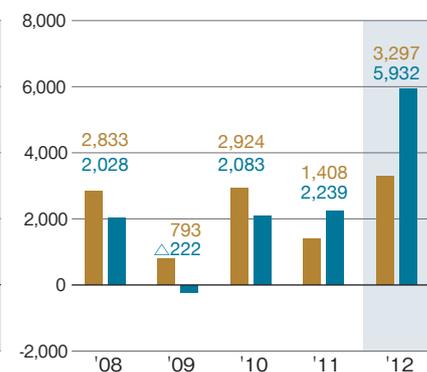
営業利益

単位：百万円



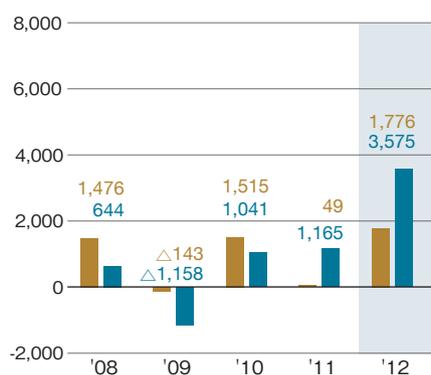
経常利益

単位：百万円



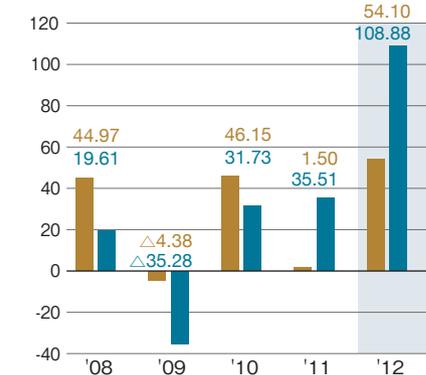
当期純利益

単位：百万円



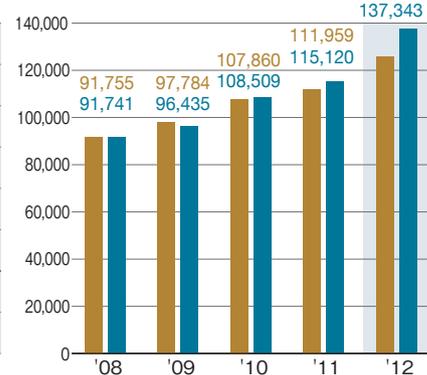
1株当たり当期純利益 (EPS)

単位：円



総資産

単位：百万円



1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災で崩壊したサプライチェーンの再構築や、復旧・復興需要への期待を背景に、年度当初には企業業績に回復傾向が見られましたが、長期化する欧州債務危機に加え米国の財政難や中国の景気後退など世界的な経済不安から、わが国の景気を下押し、企業収益にも悪影響を与えました。一方、個人消費につきましても、消費税の増税予想から一部大都市圏での中古住宅販売に動きが見られたものの、消費行動は引き続き全体的に低迷するなど、総じて厳しい経済情勢が続きました。

当社グループの主力事業である建設機械レンタル関連事業におきましては、前述のとおり、当初は民間設備投資に穏やかな回復が見られましたがその後は長続きせず、官需においても被災地域の一部で復旧工事により仕事量は増加傾向を続けましたが、復興政策の停滞から復興関連工事の大きな進展は見られませんでした。

一方、非被災地域では防災・減災工事が一部で始まったものの依然として低水準の推移に留まりました。

当社グループは、東日本大震災の復旧・復興を最重要施策としてグループ全社を挙げた対応を行ったほか、非被災地域においてもシェアを拡大しつつレンタル用資産の適時移動を実施、経営資源の効率運用による利益率向上に努めました。被災地域では交通事情を考慮して新たに拠点を設けたほか、建機の重点シフトを行い、本格的な復興工事に間断なく対応できる体制を構築いたしました。

特に今年度は道路関連事業に強みを持つユナイテッド株式会社を新たにグループに加えることにより、業容の拡大と同時にグループとしてのソリューション機能を格段に高めたこと、また、建機の需要バランスの改善から若干ではありますが全国的にレンタル単価も改善傾向を示していることなどから、全地域において売上高は大きく伸長しました。

利益面においては、震災復旧・復興工事への対応を最優先に増強した建設機械の減価償却費の負担増や、中古建機売却を順延したことによる売却利益の縮小などの減益要因もありましたが、全地域においてレンタル収入が堅調であったことに加えて、レンタル単価の一部改善や資産オペレーションの最適化などから資産稼働率は向上して、前期を上回る利益を確保することができました。

これらの結果、2012(平成24)年10月期の連結業績につきましては、レンタル収入が当初計画を大幅に上回り、連結売上高は861億6百万円(前期比21.1%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は64億30百万円(同121.3%増)、経常利益は59億32百万円(同164.9%増)となりました。また、当期純利益は35億75百万円(同206.7%増)となりました。

セグメント別の概況については次ページのとおりであります。

(注) 本事業報告には写真やグラフ、図などご参考となる資料を掲載しております。

ご参考資料には、本注釈と同系色(茶色)の罫線や地色を配しています。

建設関連事業

当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が792億80百万円(前期比22.5%増)、営業利益は61億17百万円(同136.6%増)と増収増益となりました。

地域別に見ますと、ユナイテ株式会社の連結組入れにより、これまで拠点展開の少なかった地域では進捗率が大きく増加しております。

北海道地区は新幹線延伸工事や高規格道路延伸工事、港湾関連工事やトンネル工事など主だった大型プロジェクト工事を的確に受注できたこと、民間工事は少ないながらも相当数の受注を得たことからレンタル収入は前期比7.3%増となりました。東北地区は震災被災地沿岸部での瓦礫処理や焼却プラント建設関連工事、河川を含む沿岸・港湾関連の復旧・復興工事の増加に加えて、福島での除染関連工事などから大きく伸長し同42.8%増

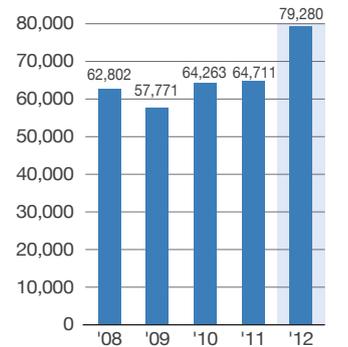
でありました。関東地区は大型道路工事のほか、震災復旧工事となる地盤改良や基礎工事が堅調に推移、都市部の防災・減災工事と民間建設投資の持ち直しも加わって同29.3%増、近畿中部地区では防災・減災工事が寄与して同17.7%増、九州沖縄地区についても同様の需要増から同23.1%増でありました。

また、当事業における中古建機の販売売上高は、震災復旧・復興向けの建機を確保するため一定量の中古建機売却の抑制を継続したことから前期比24.8%減となりました。

なお、当社グループにおける海外事業は、業績への影響は規模的にまだ些少であります。中国で展開する上海金和源建设工程有限公司は、中国経済の減速の影響が沿岸部の建設需要面で大きくありましたが、インフラ工事需要のある内陸部への事業展開に注力することでほぼ前期並

みの業績結果となりました。香港は大型プロジェクトなど旺盛な需要により大きく順伸びいたしました。米軍移設関連の工事需要を期待しておりましたSJ Rental, Inc.(米国準州グアム)は、移設計画が頓挫、想定していた時期でのレンタル需要が見込めなくなったことから解散し、清算することいたしました。

ご参考
建設関連事業の売上高 (単位:百万円)



その他の事業

北海道地区で展開する鉄鋼製品販売については、仮設材や一般鋼材が好調に推移したことなどから売上高は前期比7.6%増でありました。

一方、情報通信関連では大口案件の受注やパソコンレンタル期間の長期化と、需要を深耕できたワークステーション

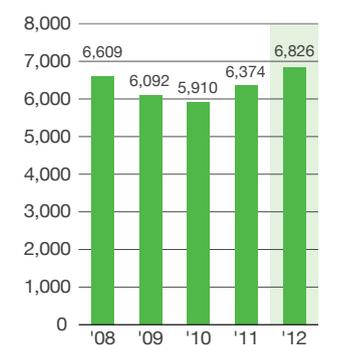
レンタルに加えて、特定人材派遣も堅調に推移し同3.8%増でありました。

以上の結果、その他の事業の連結会計年度の売上高は68億26百万円(前期比7.1%増)、営業利益は1億43百万円(同0.4%減)となりました。

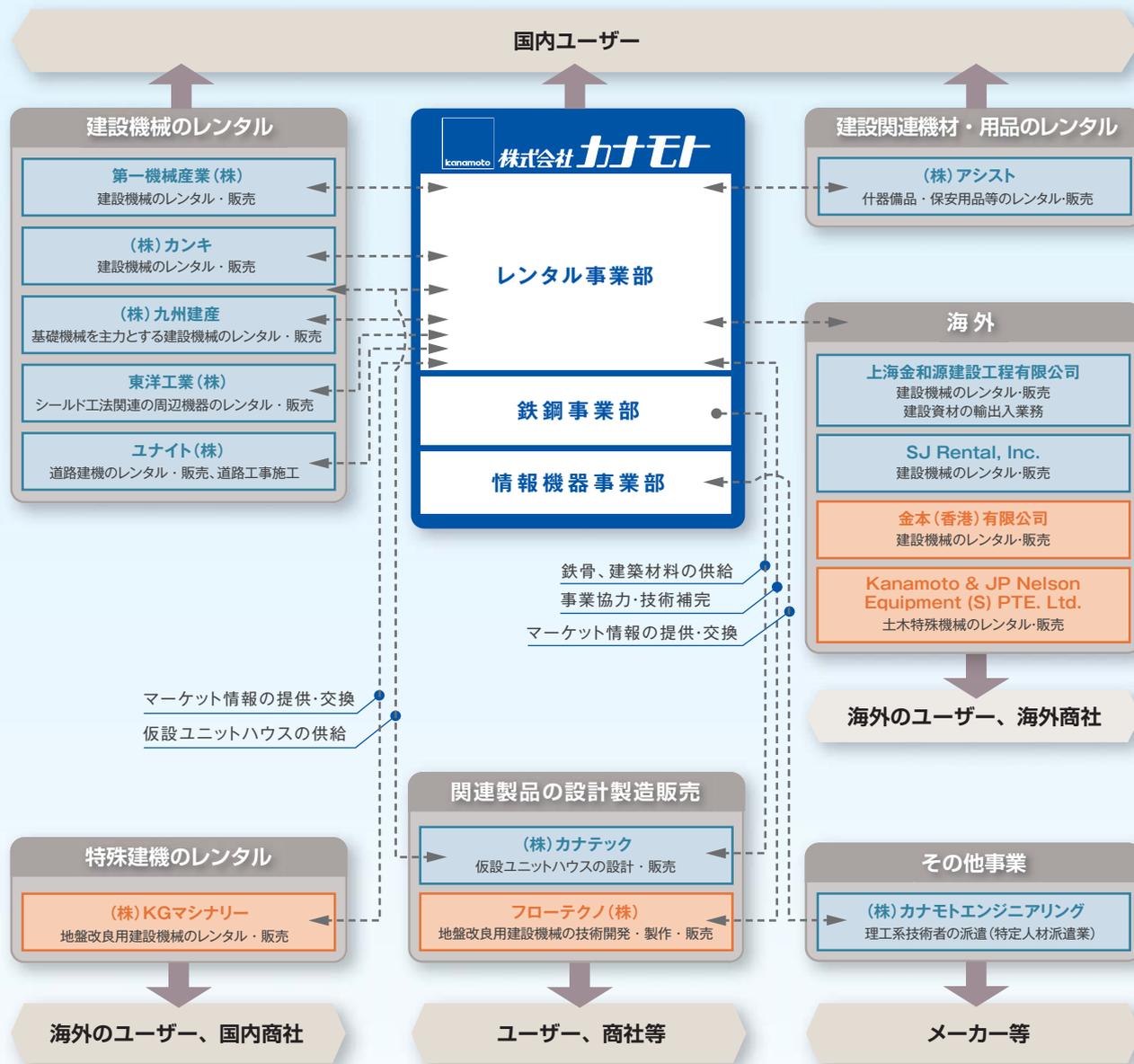
(単位:百万円)

セグメント別	第47期 平成23年10月期	第48期 平成24年10月期	前期比 増減率(%)
建設関連事業	64,711	79,280	22.5
その他の事業	6,374	6,826	7.1
合計	71,086	86,106	21.1

ご参考
その他の事業の売上高 (単位:百万円)



カナモトアライアンス&アソシエーツ(ご参考)



(注)①非連結子会社に対して持分法は適用していません。

②矢印は取引の状況を示しています。

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社等 ■ この地色で示した部分は事業分類を表しております。

(2) 資金調達等についての状況**① 資金調達**

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額30億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

② 設備投資

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資は総額218億14百万円で、その内訳はレンタル用資産の購入が210億92百万円、営業所の新設・移転・増設など社用資産投資額が7億21百万円であります。

当企業集団における主な事業所の新設**株式会社カナモト**

仮設部(北海道北広島市)

仮設部旭川資材センター(北海道旭川市)

釜石営業所(岩手県釜石市)

仮設部札幌資材センター(北海道北広島市)

仮設部苫小牧資材センター(北海道苫小牧市)

前橋営業所(群馬県前橋市)

宮古営業所(岩手県下閉伊郡)

広島南営業所(広島市南区)

当企業集団における主な事業所の閉鎖**株式会社カナモト**

占冠機械センター(北海道勇払郡)

いわき中央営業所(福島県いわき市)

胆沢機械センター(岩手県奥州市)

東通営業所(青森県下北郡)

上里営業所(埼玉県児玉郡)

③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承

当社は平成23年11月1日を合併期日として、連結子会社でありました株式会社エスアールジー・カナモトを吸収合併いたしました。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分

総合建機レンタル事業会社を標榜する当社の事業領域拡大のため、平成24年6月28日付でユナイト株式会社の株式1,530,000株を取得いたしました。これにより同社は当社の子会社(議決権比率66.85%連結子会社)となりました。

(3)直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第45期 (平成21年10月期)	第46期 (平成22年10月期)	第47期 (平成23年10月期)	第48期 (当連結会計年度) (平成24年10月期)
売上高	(百万円)	63,863	70,173	71,086	86,106
経常利益	(百万円)	△222	2,083	2,239	5,932
当期純利益	(百万円)	△1,158	1,041	1,165	3,575
1株当たり当期純利益	(円)	△35.28	31.73	35.51	108.88
総資産	(百万円)	96,435	108,509	115,120	137,343
純資産	(百万円)	36,541	37,025	37,592	41,399
1株当たり純資産額	(円)	1,102.51	1,112.46	1,129.47	1,221.56

(4)対処すべき課題

建機レンタルが当社グループの主力事業であることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成の適正化を追求することで、強い収益体質と強靱な営業体制を構築する必要があります。

① 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めます。

② 財務戦略の強化

レンタル資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を目指し、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③ コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を採っていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④ 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産や業績の管理等について体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) 主要な事業内容 (平成24年10月31日現在)

事業内容	主な取扱商品
建設関連事業	建設用機械・器具、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス等のレンタル・販売
その他の事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品の販売、請負工事、コンピュータ等のレンタル・販売、特定人材派遣業

(6) 企業集団の主要拠点等 (平成24年10月31日現在)

① 主要な営業所及び工場の状況

当社は、本社管理本部を札幌市中央区に置き、営業統括本部を東京都港区に置いております。
なお、主要な営業所の数は下記のとおりであります。

■ 地域別事業所数 (非営業部門は除く)

	地域名	建設関連事業		その他の事業	
		当社単独	連結子会社	当社単独	連結子会社
国内	北海道	61	19	3	0
	東北	50	9	0	0
	関東	27	23	1	1
	中部	17	8	0	0
	近畿	4	14	0	0
	中国	2	2	0	0
	四国	1	1	0	0
	九州	0	31	0	0
海外	中国	0	11	0	0
	アメリカ	0	1	0	0
合計		281		5	

ご参考

グループ合計336拠点

株式会社カナモト

■ レンタル事業部(162拠点)

● その他の事業(4拠点)

アライアンス企業

連結子会社

■ 株式会社アシスト	(10拠点)
■ 株式会社カナテック	(12拠点)
■ 第一機械産業株式会社	(10拠点)
■ 株式会社カンキ	(10拠点)
■ 株式会社九州建産	(19拠点)
■ 東洋工業株式会社	(3拠点)
■ 株式会社カナモトエンジニアリング	(1拠点)
■ ユナイ特株式会社	(43拠点)
● 上海金和源建设工程有限公司	(11拠点)
● SJ Rental, Inc.	(1拠点)

非連結子会社

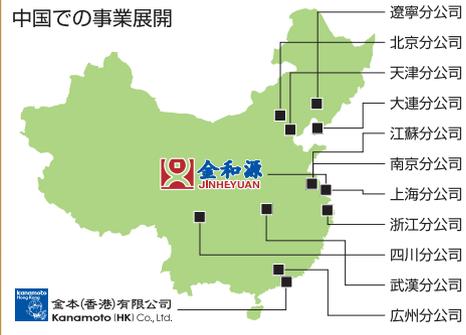
■ 株式会社KGマシナリー	(1拠点)
■ フローテクノ株式会社	(2拠点)
● 金本(香港)有限公司	(1拠点)
● Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.	(1拠点)

アライアンス提携会社

■ 株式会社小松土木通商	(5拠点)
■ 株式会社コムサプライ	(5拠点)
■ 菅機械工業株式会社	(14拠点)
■ 町田機工株式会社	(15拠点)
■ ツールレンタル事業*	(6拠点)

*ホームセンター大手の(株)コメリと提携し、小物機械のレンタル事業を展開しています。

中国での事業展開



日本国内営業拠点



海外での展開

中国、グアム、シンガポールに拠点展開しているほか、ベトナム、アルジェリア、UAE、環太平洋域でも建機レンタルを実施しています。

② 企業集団の使用人の状況

	使用人数(名)
建設関連事業	1,945
その他の事業	29
全社(共通)	145
合計	2,119

- (注)1.使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員を含んでおりません。
 2.使用人数合計は前連結会計年度末に比べ347名増加しておりますが、
 主要要因として当連結会計年度にユナイト株式会社を連結の範囲に含めたことにより、269名増加しております。
 3.全社(共通)として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

③ 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,399名	74名増	37.6歳	11.1年

(注)使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員を含んでおりません。

(7)重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社アシスト	136百万円	100.00	什器備品・保安用品等のレンタル・販売
株式会社カナテック	100百万円	100.00	仮設ユニットハウスの設計・販売
第一機械産業株式会社	20百万円	100.00	建設機械のレンタル・販売
株式会社カンキ	99百万円	92.67	建設機械のレンタル・販売
株式会社九州建産	70百万円	61.54	基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売
東洋工業株式会社	31百万円	100.00	シールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売
上海金和源建設工程有限公司	92,761千人民元	70.00	建設機械のレンタル・販売、建設資材の輸出入業務
SJ Rental, Inc.	2,706千米ドル	100.00	建設機械のレンタル・販売
株式会社カナモトエンジニアリング	100百万円	80.00	理工系技術者の派遣(特定人材派遣業)
ユナイト株式会社	1,144百万円	66.85	道路建機のレンタル・販売、道路工事施工

(注)株式会社エスアールジー・カナモト(連結子会社)は平成23年11月1日付で株式会社カナモトを存続会社として吸収合併いたしました。

(8) 主要な借入先及び借入額 (平成24年10月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,398
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,245
株式会社みずほコーポレート銀行	4,435
株式会社北洋銀行	2,434
株式会社北海道銀行	2,400
北海道信用農業協同組合連合会	1,724
株式会社七十七銀行	1,524
農林中央金庫	1,394
株式会社第四銀行	1,384
株式会社秋田銀行	966

(9) 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分は、できる限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としております。配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としております。当面は現在の配当額である中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。また資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当期2012(平成24)年10月期の期末配当は、普通配当10円(中間は普通配当10円。1株当たり年間配当20円)を予定していません。

(10) その他企業集団の現状に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況 (平成24年10月31日現在)

- | | |
|--------------|------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 130,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 32,872,241株 (自己株式39,955株を含む) |
| ③ 株主数 | 4,443名 |
| ④ 大株主(上位10名) | |

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,046	6.23
オリックス株式会社	1,628	4.96
金本太中	1,150	3.50
金本三郎	1,092	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,019	3.10
コマツ建機販売株式会社	954	2.90
カナモトキャピタル株式会社	915	2.78
株式会社北海道銀行	888	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	802	2.44
株式会社北洋銀行	763	2.32

(注)持株比率は自己株式(39,955株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (平成24年10月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
金本 寛中	代表取締役社長 執行役員	上海金和源建設工程有限公司董事長
卯辰 伸人	取締役 常務執行役員 経理部長 兼 情報システム部、事務センター管掌	
金本 哲男	取締役 常務執行役員 営業統括本部長 兼 レンタル事業部長	東洋工業株式会社代表取締役社長 ユナイト株式会社代表取締役会長 株式会社KGマシナリー代表取締役会長 金本(香港)有限公司董事長 Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. 代表取締役
成田 仁志	取締役 執行役員 業務部長	株式会社カナテック代表取締役社長
平田 政一	取締役 執行役員 レンタル事業部副事業部長 兼 特販部長 兼 品質保証室長	
北方 敬一	取締役 執行役員 レンタル事業部部長	株式会社カンキ代表取締役社長
磯野 浩之	取締役 執行役員 総務部長 兼 社長室長	
金本 龍男	取締役 執行役員 レンタル事業部副事業部長 兼 北海道地区統括部長 兼 北海道地区仮設部長	
長崎 学	取締役 執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長	
麻野 裕一	取締役 執行役員 債権管理部長	
棕梨 直樹	取締役 執行役員 営業統括本部長補佐 兼 海外事業部長	SJ Rental, Inc. 取締役社長
橋口 和典	取締役 執行役員 営業統括本部長補佐 兼 情報機器事業部長 兼 事業開発室長	
門脇 克俊	取締役(社外取締役)	
上谷内 祐二	取締役(社外取締役)	
澤田 紳六	常勤監査役	
金本 栄中	常勤監査役	
横田 直之	常勤監査役	
橋本 昭夫	監査役(社外監査役)	弁護士
辻 清宏	監査役(社外監査役)	税理士
直井 皖	監査役(社外監査役)	公認会計士
大場 久夫	監査役(社外監査役)	

(注)1. 取締役門脇克俊氏及び取締役上谷内祐二氏は社外取締役であります。

2. 監査役橋本昭夫氏及び監査役辻清宏氏、監査役直井皖氏並びに監査役大場久夫氏は社外監査役であります。

3. 監査役辻清宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役直井皖氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役橋本昭夫氏及び監査役辻清宏氏並びに監査役直井皖氏は、当社が株式を上場している東京証券取引所及び札幌証券取引所に対し、両取引所の規則等に定める「独立役員」としての届出をしております。

(2)取締役及び監査役の報酬額等の総額

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	12	60
監査役(うち社外監査役)	7(4)	36(3)
合 計	19(4)	96(3)

(注)1.上記の支給人員には、無報酬の取締役2名(社外取締役)は含まれておりません。

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等相当額132百万円(賞与を含む)は含まれておりません。

3.取締役の報酬限度額は、平成3年1月24日開催の第26回定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

4.監査役の報酬限度額は、平成19年1月26日開催の第42回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

5.当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を支給額に含んでおります。役員退職慰労金につきましては、平成24年1月27日開催の第47回定時株主総会において同制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。

(3)社外役員に関する事項**① 他の会社の業務執行者等の兼任状況**

該当事項はありません。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	門 脇 克 俊	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回に出席しており、議案及び審議に関し必要な助言・提言を適宜行っております。
取 締 役	上 谷 内 祐 二	当事業年度開催の取締役会6回にすべて出席しており、議案及び審議に関し必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	橋 本 昭 夫	当事業年度開催の取締役会6回うち4回、また、監査役会には9回のうち8回に出席しており、主に弁護士としての専門的見地から、必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	辻 清 宏	当事業年度開催の取締役会6回にすべて、また、監査役会には9回すべてに出席しており、主に税理士としての専門的見地から、必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	直 井 暁	当事業年度開催の取締役会6回にすべて、また、監査役会には9回すべてに出席しており、主に公認会計士としての専門的見地から、必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	大 場 久 夫	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回、また、監査役会には9回のうち8回に出席しており、長年の金融機関への勤務経験及び他社における常勤監査役としての経験から必要な助言・提言を適宜行っております。

(注)上記の他、意思決定の迅速化を図るため会社法第370条の規定に基づき書面決議を22回実施しております。

⑤ 責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は法令の定める限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額(百万円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役職員に配布することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。また、相談・通報制度として、窓口を社内外に設置し、社員等からの相談・通報を直接受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令及び社内にて定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行っております。また、情報の管理は内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報には当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築しております。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、または発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行っております。経営計画は、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示しております。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて進捗管理と具体的施策を実行します。また、当社は経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとしております。取締役の任期は1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとしております。

(5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとします。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織(者)は次の役割を確認しております。

- [1] 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用しております。
- [2] 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督しております。
- [3] 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。
- [4] 内部統制監査室は、監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告しております。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととしております。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

(7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事(任命・異動・評定)については、監査役の同意を得るものとします。

(8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は稟議書の回覧を受け、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。内部統制監査室は監査終了後すみやかに、監査の結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。

なお、監査役及び内部統制監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

(9)反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとします。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

■ 連結損益計算書

	第48期 (2011.11.1~2012.10.31)
(単位：千円)	
売上高	86,106,869
売上原価	60,333,558
売上総利益	25,773,311
販売費及び一般管理費	19,343,124
営業利益	6,430,186
営業外収益	614,956
受取利息及び配当金	95,916
受取賃貸料	53,914
受取保険金	64,381
負ののれん償却額	69,831
貸倒引当金戻入額	22,654
災害損失引当金戻入額	101,483
その他	206,774
営業外費用	1,112,271
支払利息	856,374
手形売却損	45,925
その他	209,971
経常利益	5,932,871
特別利益	891,296
固定資産売却益	21,106
補助金収入	177,532
負ののれん発生益	671,889
その他	20,767
特別損失	644,549
固定資産除売却損	185,006
減損損失	343,425
投資有価証券売却損	116,009
投資有価証券評価損	107
税金等調整前当期純利益	6,179,618
法人税、住民税及び事業税	2,752,132
法人税等調整額	2,563
少数株主損益調整前当期純利益	3,424,922
少数株主損失	△150,132
当期純利益	3,575,054

■ 連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

第48期
(2012.10.31現在)

流動資産	47,683,461
現金及び預金	19,387,264
受取手形及び売掛金	23,560,769
有価証券	350,000
商品及び製品	521,615
未成工事支出金	53,187
原材料及び貯蔵品	213,177
建設機材	2,578,013
繰延税金資産	616,057
その他	787,758
貸倒引当金	△384,382
固定資産	89,659,620
有形固定資産	84,155,389
レンタル用資産	46,044,593
建物及び構築物	7,688,457
機械装置及び運搬具	595,935
工具、器具及び備品	256,480
土地	29,548,049
建設仮勘定	21,872
無形固定資産	396,239
のれん	192,389
その他	203,849
投資その他の資産	5,107,991
投資有価証券	3,196,840
繰延税金資産	622,077
その他	1,947,320
貸倒引当金	△590,261
投資損失引当金	△67,985
資産合計	137,343,082

【負債の部】

(単位：千円)

第48期
(2012.10.31現在)

流動負債	46,781,139
支払手形及び買掛金	18,011,309
短期借入金	13,506,358
リース債務	1,106,553
未払金	9,386,566
未払法人税等	2,344,595
賞与引当金	774,430
災害損失引当金	10,014
その他	1,641,311
固定負債	49,161,991
長期借入金	25,945,267
リース債務	3,041,801
長期未払金	19,707,957
退職給付引当金	959
資産除去債務	207,696
その他	258,310
負債合計	95,943,130

【純資産の部】

株主資本	39,829,623
資本金	9,696,717
資本剰余金	10,960,761
利益剰余金	19,199,668
自己株式	△27,523
その他の包括利益累計額	276,874
その他有価証券評価差額金	331,641
為替換算調整勘定	△54,766
少数株主持分	1,293,453
純資産合計	41,399,951
負債・純資産合計	137,343,082

■ 連結株主資本等変動計算書 第48期(2011.11.1~2012.10.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年11月1日残高	9,696,717	10,960,749	16,297,314	△25,240	36,929,541
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△656,678		△656,678
当期純利益			3,575,054		3,575,054
連結子会社の 決算期変更による増減額			△16,022		△16,022
自己株式の取得				△2,569	△2,569
自己株式の処分		11		285	297
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	11	2,902,354	△2,283	2,900,082
平成24年10月31日残高	9,696,717	10,960,761	19,199,668	△27,523	39,829,623

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年11月1日残高	198,819	△42,758	156,060	507,104	37,592,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		△656,678
当期純利益			-		3,575,054
連結子会社の 決算期変更による増減額			-	△26,450	△42,473
自己株式の取得			-		△2,569
自己株式の処分			-		297
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	132,821	△12,007	120,813	812,799	933,613
連結会計年度中の変動額合計	132,821	△12,007	120,813	786,348	3,807,244
平成24年10月31日残高	331,641	△54,766	276,874	1,293,453	41,399,951

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年12月18日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 (印)指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カナモトの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 損益計算書

	第48期 (2011.11.1~2012.10.31)
	(単位：千円)
売上高	69,091,722
売上原価	48,797,718
売上総利益	20,294,003
販売費及び一般管理費	14,618,589
営業利益	5,675,414
営業外収益	657,459
受取利息及び配当金	110,956
受取賃貸料	163,830
債務保証損失引当金戻入額	36,312
災害損失引当金戻入額	101,483
その他	244,876
営業外費用	1,506,968
支払利息	430,707
手形売却損	43,429
貸倒引当金繰入額	225,123
投資損失引当金繰入額	686,771
その他	120,936
経常利益	4,825,904
特別利益	160,536
固定資産売却益	334
抱合せ株式消滅差益	17,488
補助金収入	142,538
その他	174
特別損失	224,428
固定資産除売却損	108,571
投資有価証券売却損	115,825
投資有価証券評価損	30
税引前当期純利益	4,762,012
法人税、住民税及び事業税	2,442,503
法人税等調整額	△243,894
当期純利益	2,563,403

■ 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

第48期
(2012.10.31現在)

流動資産	35,883,635
現金及び預金	15,947,592
受取手形	2,615,496
売掛金	12,960,369
有価証券	350,000
商品及び製品	225,383
未成工事支出金	53,187
建設機材	2,578,013
原材料及び貯蔵品	104,833
前払費用	213,731
繰延税金資産	487,773
短期貸付金	350,360
その他	198,495
貸倒引当金	△201,599
固定資産	76,488,677
有形固定資産	67,528,634
レンタル用資産	31,625,469
建物	5,596,281
構築物	875,788
機械及び装置	520,417
車輛運搬具	10,564
工具、器具及び備品	196,026
土地	28,682,214
建設仮勘定	21,872
無形固定資産	200,942
のれん	55,438
その他	145,504
投資その他の資産	8,759,100
投資有価証券	2,864,881
関係会社株式	4,569,669
出資金	12,137
関係会社長期貸付金	2,450,758
破産更生債権等	135,540
長期前払費用	24,176
保険積立金	19,877
繰延税金資産	513,424
その他	889,502
貸倒引当金	△1,822,673
投資損失引当金	△898,193
資産合計	112,372,313

【負債の部】

(単位：千円)

第48期
(2012.10.31現在)

流動負債	35,413,909
支払手形	10,421,466
買掛金	3,115,016
1年内返済予定の長期借入金	10,647,500
未払金	7,342,038
未払法人税等	2,107,652
未払費用	412,228
賞与引当金	488,671
災害損失引当金	10,014
設備関係支払手形	426,934
その他	442,387
固定負債	37,005,833
長期借入金	20,575,500
長期未払金	16,303,599
資産除去債務	126,734
負債合計	72,419,742

【純資産の部】

株主資本	39,616,391
資本金	9,696,717
資本剰余金	10,960,761
資本準備金	10,817,389
その他資本剰余金	143,371
利益剰余金	18,986,436
利益準備金	1,375,287
その他利益剰余金	17,611,149
固定資産圧縮積立金	19,601
別途積立金	13,731,684
繰越利益剰余金	3,859,862
自己株式	△27,523
評価・換算差額等	336,179
その他有価証券評価差額金	336,179
純資産合計	39,952,570
負債・純資産合計	112,372,313

■ 株主資本等変動計算書 第48期(2011.11.1~2012.10.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成23年11月1日残高	9,696,717	10,817,389	143,359	10,960,749	1,375,287	19,601	13,731,684	1,953,137	17,079,711
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-				△656,678	△656,678
当期純利益				-				2,563,403	2,563,403
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			11	11					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-					-
事業年度中の変動額合計	-	-	11	11	-	-	-	1,906,725	1,906,725
平成24年10月31日残高	9,696,717	10,817,389	143,371	10,960,761	1,375,287	19,601	13,731,684	3,859,862	18,986,436

(単位:千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年11月1日残高	△25,240	37,711,937	199,832	199,832	37,911,770
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△656,678		-	△656,678
当期純利益		2,563,403		-	2,563,403
自己株式の取得	△2,569	△2,569		-	△2,569
自己株式の処分	285	297		-	297
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		-	136,346	136,346	136,346
事業年度中の変動額合計	△2,283	1,904,453	136,346	136,346	2,040,800
平成24年10月31日残高	△27,523	39,616,391	336,179	336,179	39,952,570

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

株式会社カナモト
取締役会 御中

平成24年12月18日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石若 保志 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カナモトの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年12月26日

株式会社力ナモト	監査役会
常勤監査役	澤田紳六 (印)
常勤監査役	金本栄中 (印)
常勤監査役	横田直之 (印)
社外監査役	橋本昭夫 (印)
社外監査役	辻 清宏 (印)
社外監査役	直井 暁 (印)
社外監査役	大場久夫 (印)

(第48期事業報告了)



TOPICS トピックス

第48期総集編(2011年11月1日~2012年10月31日)

1Q

2Q

3Q

4Q

第49期(2012年11月1日~2013年10月31日)

1Q

2Q

3Q

4Q

- IR 平成23年10月期業績予想の修正について発表
- 宮古営業所(岩手県下閉伊郡)を開所
- IR [東京]第47期決算説明会を実施(機関投資家向け)



- IR ラジオNIKKEIの投資家向け番組「夕焼けマーケット 投資って楽しいねっ!」に出演

- IR IRフォーラム2012大阪(ツバルの森主催)に出展
- IR 東証IRフェスタ2012に出展(東京国際フォーラム)



- 空知・道北の各拠点で中古展(即売会)を開催
- 3月祭 in 岩内を開催
- 入社式/新人研修
- イベントJAPAN2012に出展

- IR 平成24年10月期業績予想の修正について発表

- IR [東京]第48期第2四半期決算説明会を実施(機関投資家向け)

- ユナイト株式会社の株式取得(子会社化)について発表

- IR ラジオNIKKEI 札幌IRセミナーに参加

- 長嶋茂雄INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメントに協賛

- IR 大和IRコンファレンスに参加(札幌パークホテル)



第47期決算発表

2012

2011
1Q

2Q

3Q

4Q

第48期

第47回定時株主総会

第48期第1四半期
決算発表

第48期第2四半期
決算発表

第48期第3四半期
決算発表

- IR 役員退職慰労金制度の廃止および打ち切り支給について発表
- IR 剰余金の配当について発表
- IR 投資単位の引き下げに関する考え方および方針について発表
- 釜石営業所(岩手県釜石市)を開所



- 前橋営業所(群馬県前橋市)を開所
- IR 上場会社合同説明会に参加(札幌証券取引所)
- 広島南営業所(広島市南区)を開所
- サンクスフェア2012: 苫小牧を皮切りにスタート



- 道新・UHB花火大会に協賛
- 環境広場さっぽろ2012に出展



IR ラジオNIKKEI・プロネクサス共催
個人投資家向けIRセミナー in 大阪
に参加

IR 日経IRフェア2012
STOCK WORLDに出展
(東京ビッグサイト)

イベント サクスフェア2012:
旭川を最後に無事に閉幕

イベント ミニさっぽろに参加



IR 札幌証券取引所主催
個人投資家向け説明会 in
旭川に参加

IR IRセミナー2012札幌
(ツバルの森主催)に出展

イベント 当社子会社の
株式会社KGフローテクノが
パウマ・チャイナ2012に出展



IR 東証IRフェスタ2013
2月15日・16日

IR ラジオNIKKEI
名古屋IRセミナー
3月23日

IR 【東京】第49期第2四半期
決算説明会
(機関投資家向け)
6月10日

IR ラジオNIKKEI
札幌IRセミナー
6月30日

IR 日経IRフェア2013
STOCK WORLD
8月30日・31日

IR ラジオNIKKEI
福岡IRセミナー
9月28日

第48期決算発表

2013

1Q

第49期

第48回定時株主総会

2Q

第49期第1四半期
決算発表

3Q

第49期第2四半期
決算発表

4Q

第49期第3四半期
決算発表

IR 【東京】第48期決算説明会を実施
(機関投資家向け)



IR 野村IR個人投資家フェア2012に
出展(東京国際フォーラム)

イベント JAPAN2013
1月29日・30日

凡例

1Q 11月・12月・1月

2Q 2月・3月・4月

3Q 5月・6月・7月

4Q 8月・9月・10月

IR IR関係

事業関係

イベント

※青色の文字：本誌32～35ページに関連記事を記載

※今後のスケジュールにつきましては実施日(予定)を記載

12月 震災対応のため岩手県に営業所を新設

増加する復旧・復興工事需要に対応するため、2011年12月に宮古営業所(岩手県下閉伊郡)、翌年1月には釜石営業所(岩手県釜石市)を開所しました。



2012年1月に新設した釜石営業所

12月 第47期決算発表、機関投資家向け説明会・1on1を開催

決算発表後の12月13日、機関投資家向け説明会並びに1on1を実施しました。取締役執行役員経理部長の卯辰伸人から第47期の決算概要や次期見通しなどについてご説明いたしました。



取締役執行役員経理部長の卯辰伸人

12月 ラジオNIKKEIの投資家向け番組「夕焼けマーケット 投資って楽しいねっ!」に出演

カナモトの情報をより広く発信するため、ラジオNIKKEIの「夕焼けマーケット 投資って楽しいねっ!」に定期的に出演させていただいております。同番組のホームページには過去の放送をポッドキャストでお聴きいただける「カナモトIR特集ページ(<http://market.radionikkei.jp/9678ir/>)」を設けていただいておりますので、ぜひアクセスしてみてください。

1月 第47回定時株主総会を開催

1月27日、当社本社ビルで第47回定時株主総会を開催いたしました。当日は大勢の株主様にご来場いただき、上程しました議案は満場一致で可決されました。

3月 IRフォーラム2012大阪、東証IRフェスタ2012に出展

3月3日に大阪国際会議場(大阪市)で開催された「IRフォーラム2012大阪(ツバルの森主催)」に、同月9日、10日には東京国際フォーラムで開催された「東証IRフェスタ2012」に今年も出展しました。ブース内でのミニ会社説明会に加えて、特設会場でも会社説明会を実施するなど、大勢の個人投資家の皆様に「カナモト」をPRさせていただきました。



東証IRフェスタ2012の当社ブース(左)と特設会場で行った会社説明会(右)

3月 道内拠点で中古展および「3月祭」を開催

3月14日～16日の3日間、北海道地区空知ブロックと道北ブロックの各拠点で、また同月17日には「3月祭」と題して岩内営業所で、それぞれ中古アイテムの展示即売会を開催しました。

4月 入社式・新人研修を実施

4月1日、本社7Fホールで入社式を開催しました。2012年度は38名が新戦力として加わり、入社式後の新人研修・OJTを経て、各地で活躍しています。

当社社長から辞令を受け取る新入社員(左)と
新入社員38名の集合写真(右)



4月 札幌証券取引所主催の上場会社合同説明会に参加

4月11日、札幌証券取引所主催の上場会社合同説明会に当社も参加し、お集まりいただいた大勢の個人投資家の方々に、建機レンタル業界の概況や当社の事業展開などについてご説明いたしました。

4月 全国各地で「カナモトサックスフェア2012」を開催

毎年の恒例イベント「カナモトサックスフェア」を、今年も北海道と東北、関東・甲信地区の11カ所で開催。また、関西で株式会社カンキが、九州では第一機械産業株式会社がそれぞれ同様のイベントを開催し、いずれも好評のうちに閉幕しました。2013年の予定は順次当社ホームページでご案内いたします。

6月の帯広(左)と9月の旭川(右)で
開催されたサックスフェア2012



6月 第48期第2四半期決算発表、機関投資家向け説明会・1on1を実施

決算発表後の6月10日、機関投資家向け説明会並びに1on1を実施しました。取締役常務執行役員経理部長の卯辰伸人から第2四半期決算概要や通期見通しなどについてご説明いたしました。

6月 ユナイト株式会社を子会社化

当社は、道路用建設機械レンタル事業や道路工事施工事業を全国で展開するユナイト株式会社の株式の一部を取得し子会社化いたしました。同社のプロフィールにつきましては、本誌40ページをご覧ください。

7月 札幌で2つのIRセミナーに参加

7月1日にラジオNIKKEI 札幌IRセミナー、同月6日には大和IRコンファレンスと、ともに札幌で開催された2つのIRセミナーに参加しました。



大和IRコンファレンスの様子

7月 長嶋茂雄INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメントに協賛

7月5日~8日、ザ・ノースカントリーゴルフクラブ(千歳市)で開催された長嶋茂雄INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメントに今年も協賛しました。仮設ハウス・トイレや発電機をお貸し出ししたほか、18番ホールイーグル賞を提供。同大会10位タイの成績を残したブラヤド・マークセン選手(タイ)が見事にイーグル賞を獲得しました。



当社提供のイーグル賞の看板

7月 環境広場さっぽろ2012に出展、会場のアクセスサポロの天井灯をすべてLED化

7月27日~29日に開催された環境広場さっぽろ2012に当社も出展し、バッテリー式LED投光機など環境技術を活かした製品を紹介しました。また、同イベントの開催に当たって、会場のアクセスサポロの天井灯96基をすべてLED照明に切り替える案件があり、当社ニュープロダクツ室がその施工を担当させていただきました。



環境広場さっぽろ2012の当社ブース(左)と同一イベント会場のアクセスサポロの天井灯をLED照明に切り替える当社建機(右)

8月 大阪、東京で開催のIRイベントに出展

8月25日開催のラジオNIKKEI・プロネクサス共催 個人投資家向けIRセミナー in 大阪、そして同月31日、9月1日には夏恒例の日経IRフェア2012 STOCK WORLDに出展しました。



大阪での個人投資家向けIRセミナー(左)と東京で開催された日経IRフェア(右)

11月 今期もIR活動を積極的に展開

11月16日に開催された札幌証券取引所主催の個人投資家向け説明会in旭川に参加したほか、12月14日、15日には東京国際フォーラムで開催された野村IR個人投資家フェア2012に出展するなど、当社は今期に入ってからIR活動を積極的に展開しています。

11月 当社子会社の株式会社KGフローテクノがバウマ・チャイナ2012に出展

11月27日～30日、上海新国際見本市会場[SNIEC：上海(浦東)]で開催されたバウマ・チャイナ2012に、当社子会社の株式会社KGフローテクノが出展しました。同イベントはアジア地域を代表する建設機械専門見本市で、250,000㎡もの展示スペースであらゆる建設機械・建設資材製造機械・建設車輛・関連機器が紹介されます。株式会社KGフローテクノも得意分野である地盤改良工事や構造物建築に利用される特殊機械を展示、中国内外から一堂に会した業界関係者に品質・技術の高さをしっかりとアピールすることができました。なお、株式会社KGフローテクノのプロフィールにつきましては、本誌40ページをご覧ください。

TRD工法をはじめ地盤改良用の特殊機械を展示する株式会社KGフローテクノのブース(左)
他社ブースでは3,600tの機械など、日本では見ることのできない大型建機も展示(右)



12月 第48期決算発表、機関投資家向け説明会・1on1を開催

決算発表後の12月10日、機関投資家向け説明会並びに1on1を実施しました。代表取締役社長の金本寛中および取締役常務執行役員経理部長の卯辰伸人から第48期の決算概要や次期見通しなどについてご説明いたしました。



代表取締役社長の金本寛中

とってもいいモノ・読者プレゼント



巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方の中から、抽選で50名様に当社ノベルティグッズをお贈りします。今号のプレゼントは、カナモトオリジナルダイアリー手帳2013年度版です。

水に強い塩ビ製の手帳カバーは、手触りのいいオーストリッチ風の仕上がり。表面に当社ロゴを織り込んだHPアドレスを、裏面にはおなじみのカナモト坊やをエンボス加工してあります。中面も機能性にこだわり、2週間分のスケジュール欄を見開きにした前半部分、そしてデータ野の引かれた集計表タイプのメモページをたっぷり設けた後半部分という構成。使い勝手のよさが発揮される一冊です。

ご応募の締め切りは2013年2月15日(当日消印有効)です。
なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。

あの未曾有の大災害から2年近くが経過しました。被災地では未だ瓦礫処理や、福島第1原発事故にともなう放射能物質の除染作業が続いておりますが、下水道や道路、港湾など社会インフラの復興工事も着実に進みつつあります。

当社グループも使命を全うするため「対応力」の強化・拡大に取り組み、各地で復興工事に尽力しております。

継続して行われている「瓦礫処理」

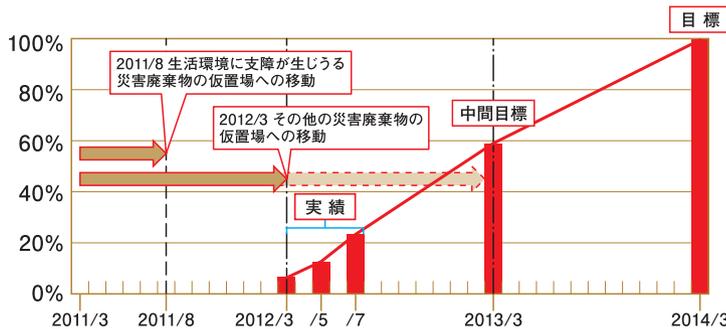
未だ大量の瓦礫が残る被災地では、各地でその撤去・処理作業が続けられています。環境省は2014年3月までに処理を終えることを目標としていますが、当社も一日でも早く瓦礫処理が完了できるよう建設機械・機材を集中的に投入するなど、引き続き努める所存です。

そして、本格化する復興工事に全力を注ぐべく体制の強化を図っております。

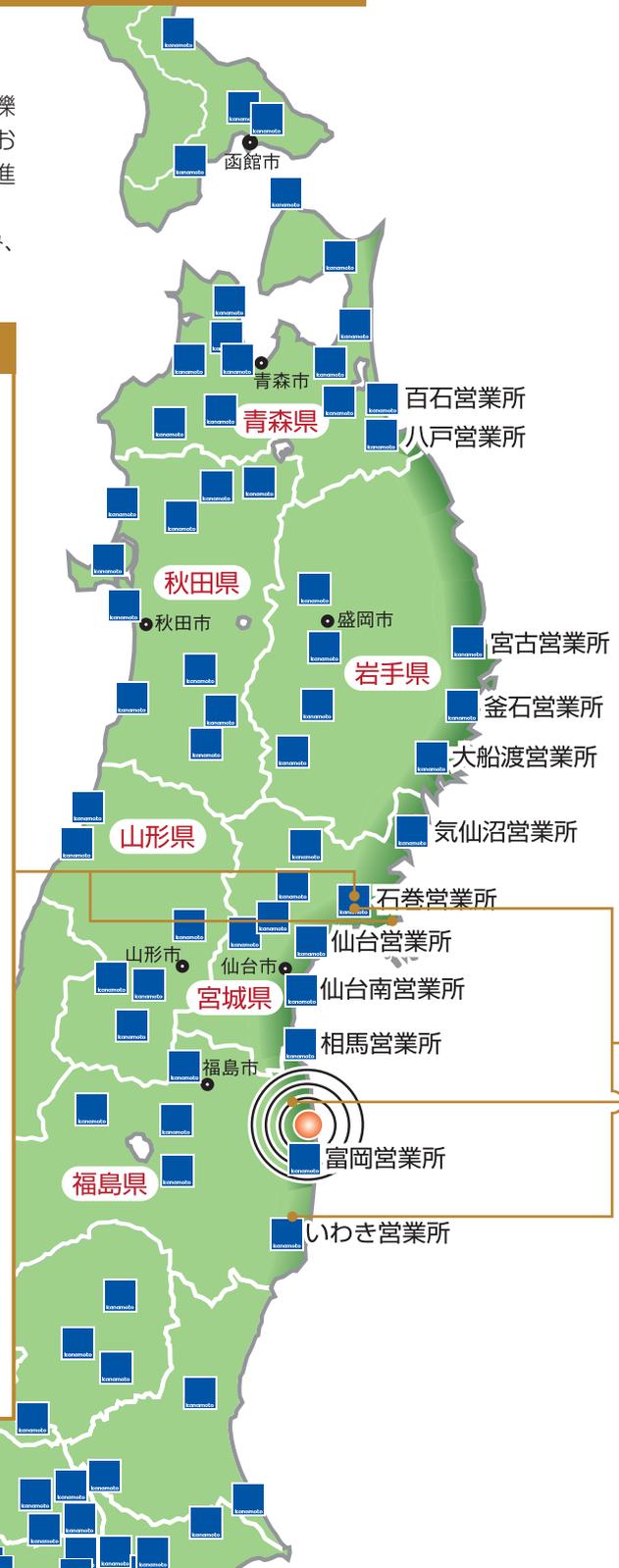
宮城県石巻市(上)や宮城県女川町(下)で瓦礫処理を行う当社建機



■災害廃棄物の処理・処分目標と実績 (岩手県と宮城県の2県合計)



出典：2012年8月7日発表「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理工程表」(環境省)から一部抜粋



放射能物質の「除染作業」

瓦礫処理とともに急務の課題となっている除染作業。環境省が発表した除染ロードマップ（工程表）では、実際の放射線量に即して福島県内の避難指示区域を新たに指定し、このうち放射線量が年50ミリシーベルト以下の地域は2014年3月までに除染を終わらせることを目標としています。当社は原発事故に対応するため応援部隊を形成し、除染に必要な機器をお貸し出するなど鋭意努めております。



福島県飯館村で除染作業を行う当社の油圧ショベルとトラック

※具体的な除染の実施に際しては、市町村ごとに除染の手順を設定
 ※除染の実施に当たっては、モデル事業（内閣府、環境省）等で得られる技術的知見を適宜取り入れる
 出典：2012年1月26日発表「除染ロードマップ」（環境省）を基に作成

新たな避難指示区域ごとの除染工程表

(月)	2012年度				2013年度			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
避難指示解除準備区域 (20mSv/年以下)								
10~20mSv/年の区域 (学校は5~20mSv/年)								
5~10mSv/年の区域								
1~5mSv/年の区域								
居住制限区域 (20~50mSv/年)								
帰還困難区域 (50mSv/年超)								
除染の効果を確かめるモデル事業 【結果の検証】								

(mSv:ミリシーベルト)

着実に進みつつある「復興工事」

現在、下水道や道路、港湾など社会インフラの復興工事が一部で始まり、日に日に需要が増加しております。当社グループは基礎・地盤改良などの得意分野でも全社を挙げて取り組み、「復興」の一翼を担うべく尽力していきます。



小名浜港(福島県いわき市:上)や石巻港(宮城県石巻市:下)など、港湾の復旧工事に使用される当社建機

宮城県石巻市の県道398号の改修工事(上)や三陸道の拡張工事(下・右)など、幹線道路の復旧工事に使用される当社建機

49期の見通しにつきましては、世界経済の停滞は当面は続くものと想定され、金融市場では円高株安傾向が持続し、当然ながら企業業績にも少なからず悪影響をもたらし、また、個人消費も伸び悩むと予想されます。さらに、電力供給問題、TPP問題、消費税増税時期などの諸問題もあり、根本的に景気改善の兆しは見られないまま先行きの不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、個人住宅購入などに消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されますが、一方で公共投資は、震災関連の復興工事の本格化から、被災地域での建機レンタル需要は大きく高まるものの、震災関連の投資以外は全国的に低調に推移すると予想されます。建機レンタル業界は震災復興需要が見込まれる地域を除き、各地域での業者間競争の激化から厳しい経営環境が続くものと思われま

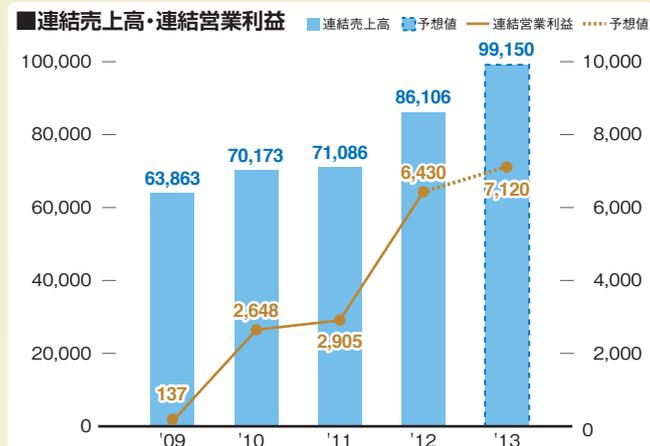
す。当社グループでは、引き続き震災復興への全社を挙げた対応を最重要施策として掲げ、当該エリアにおける収益の確保と社会貢献を果たすと同時に、都市圏の強化を中心とした盤石な国内営業基盤の形成と、海外の基盤作りを継続的に進めて

いきます。

震災復興対応のため一部順延していた建設機械の中古売却につきましては、引き続き一定量の抑制を予定しておりますが、海外市況と為替動向を注視しながらより一層慎重に対応していきます。

また、効率的に収益を上げられる業務運営体制の確立のため、引き続き原価低減と資産の効率的運用に注力するとともに、これまで大きな成果を上げている広域営業体制のさらなる強化を図っていきます。さらに建設関連以外の分野でのレンタル需要の創出営業など、あらゆる側面から収益確保の一層の推進に努めます。

建機レンタル事業は、本格化する東日本大震災の復旧・復興関連工事や首都圏を中心とした防災・減災対策工事などに引き続きレンタル需要が見込まれます。さらに、昨年6月に子会社化したユナイト株式会社の業績寄与もあり、下表の予想をいたしております。引き続き地域別の建設



需要動向を注視して、人員や資産の効率的配置やユーザーへの的確な対応、国内関連会社との連携による相乗効果を図りながら、安定的な収益基盤の確立に努め、さらに国内での新分野、新市場を切り開くなど業容の拡大に努めます。

また、海外事業につきましては、現状では全体に占める収益割合は僅少ですが、ジオ・エンジニアリング関連企業の海外展開、東南アジア諸国を主体とした新規エリアへの展開など、それぞれの地域でレンタルを主軸に深耕度合いを深めながら、引き続き、カンントリーリスク・事業リスクを十分に考慮しつつ業容拡大を目指してまいります。

第49期(2013年10月期)の業績予想 [2012(平成24)年11月1日~2013(平成25)年10月31日]

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
連 結	通期業績予想	99,150	7,120	6,510	3,190	97.16円
個 別	通期業績予想	70,590	5,740	5,270	2,740	83.45円

当社グループでは、2014年10月期までの長期経営計画を策定しておりましたが、当初想定した経営環境が大きく変化しており、残る2期間の収益目標を下記のとおり再設定いたしました。
経営戦略の骨子は下記のとおりであります。

①東日本大震災、福島原発事故への対応

当社グループでは、震災地域に拠点を新設、人材・レンタル資産も重点的に投入してまいりました。特に福島県においては、原発対応の専任部隊を設置し、除染用機器を充実させております。被災地の一日も早い復興を実現するため、引き続き総力を挙げて尽力いたします。

②国内営業基盤の拡充と拡大

官民の需要が集中する首都圏のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開などM&Aも含め、積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

③海外展開の推進

現地法人を設けている中国、シンガポール等のほか、発展著しいASEAN諸国への展開を鋭意進めてまいります。中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

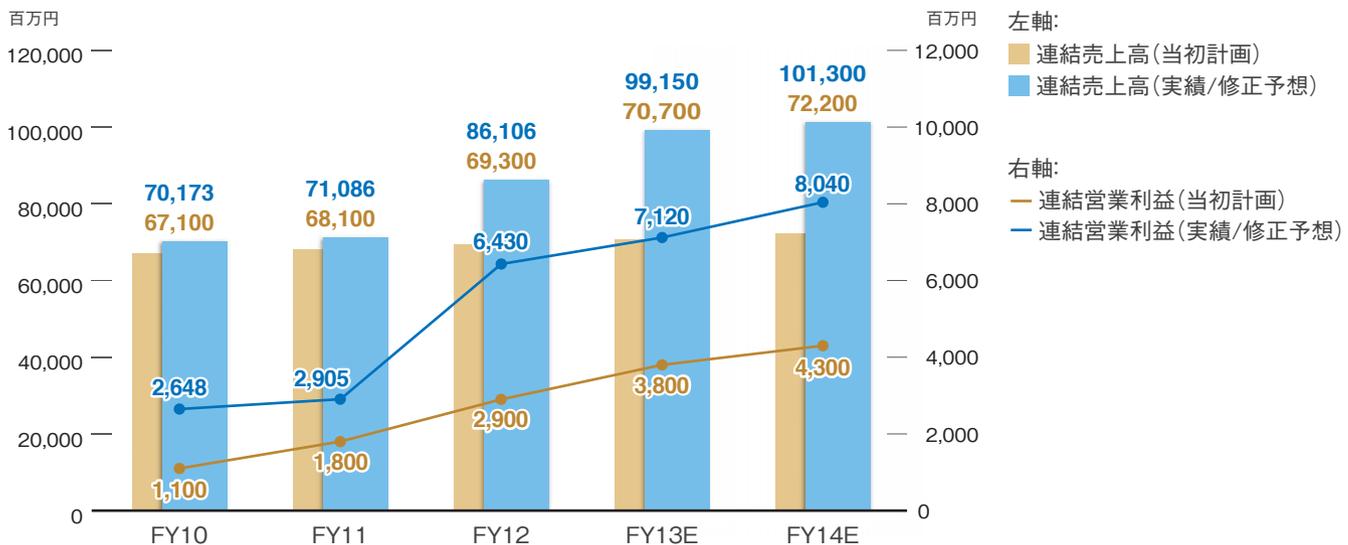
④業務改善への取り組み

当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあると考え、業務改善プロジェクトを発足させ現行業務プロセスの徹底的な分析・改善を進め、損益管理と競争力の強化を図り、レンタル用資産の運用期間内での収益の最大化と運用収益率の向上に努めてまいります。

⑤資産運営の効率化

引き続き低稼働資産の洗い出し処分と、資産導入、売却にあたっては機種・年式構成の適正化を図りつつ、レンタル資産の運用収益率向上に努めます。

5カ年長期経営計画(2009年12月発表)



カナモトグループに参画する企業をピックアップし、その事業内容などをお伝えする「インサイドレポート」。当社グループに新たに加わったユナイト株式会社と、2012年11月に合併した株式会社KGフローテクノをご紹介します。

ユナイト株式会社

ユナイト社は道路工事全般に強みを持つ企業で、2012年6月に当社子会社となりました。その圧倒的な知名度で主に次の2事業を全国展開しています。

道路用建設機械のレンタル事業

タイヤローラー、大型アスファルトフィニッシャー、グレーダーなどの大型機械から、水中ポンプや発電機などの小型機材まで、道路・一般土木関連工事機械のレンタル事業を展開しています。当事業の拠点は全国32カ所。先進の機械・機材を取り揃え、技術・工法の高度化に努めながら多様化するユーザーニーズにきめ細かく対応しています。

道路工事の施工事業

多彩なバリエーションを持つロードカッター（路面切削機）を中心に、スタビライザーと呼ばれる地盤改良機など、あらゆる道路に対応する特殊工法機械をラインナップ。東京・名古屋・大阪など大都市のほか全国11カ所に拠点展開し、大手道路舗装会社をはじめとするユーザーのご要望にお応えしています。

切削工事（一般道）



舗装工事（羽田空港D滑走路）



会社概要

名 称	ユナイト株式会社
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町
代 表	代表取締役会長 金本哲男 代表取締役社長 小平博彦
事業内容	道路用建設機械レンタル事業、道路工事施工事業
U R L	http://www.unitenet.co.jp

株式会社KGフローテクノ

当社子会社で、地盤改良に明るい株式会社KGマシナリーとフローテクノ株式会社の2社は2012年11月に合併し、新生KGフローテクノとして再スタートしました。

関連特許も保有するTRD工法・管路処理システム

KGフローテクノ社は基礎・地盤改良に強みを持っていますが、なかでもTRD工法*1に定評があります。これは地中に等厚の壁を連続して造る技術で、廃棄物処分場の止水壁や河川堤防の漏水対策などに適用されています。また固化、脱水、気泡混合土、汚染土など多様な処理を実現する混練技術の管路処理システムも得意としており、同社はTRD工法とともに関連する特許を保有しています。

特殊技術のSDI工法とMITS工法

同社は特殊技術や新工法の開発にも注力しています。その代表例がSDI工法*2。これは研磨材を混入した水を直接加圧噴射し、劣化したコンクリート部分を除去する施工システムです。従来の工法より低い圧力で大きな加工能力を発揮します。また、固化材を地中で噴射して軟弱地盤を改良するMITS工法*3も同社が一翼を担っている技術です。地中に障害物があってもそのまま施工可能、仮設足場が不要といった数々のメリットが工期短縮やコスト削減に大きく寄与しています。

TRD工法用機械



MITS工法用機械



会社概要

名 称	株式会社KGフローテクノ
所 在 地	東京都港区芝大門
代 表	代表取締役会長 金本哲男 取締役副会長 川田 充 取締役社長 松隈直文
事業内容	建設機械・部品のレンタル・設計・制作
U R L	http://www.kgflowtechno.co.jp

*1 Trench cutting & Re-mixing Deep well methodの略称

*2 Slurry Direct Injection jet systemの略称

*3 Middle Pressure Injection Total Systemの略称

感謝の気持ちを込めてお届けするカナモトの「株主優待」

～ランキング形式で人気商品をご紹介します～

カナモトの地元・北海道の厳選商品60種類以上の中から、好きな商品をひとつお選びいただけるカタログギフトをお贈りしている当社の株主優待。多くの株主様から「商品が充実しているので選ぶのがむずかしい」「見ているとすべて欲しくなり迷ってしまう」といったお声を頂戴しております。

そこで、お選びになる際のご参考にしていただくため、ここに2012年度の株主優待の人気商品をランキング形式でご紹介します。ベスト10は右表のとおり。上位は毎年のランキングの“常連”で、いずれも「北海道といえはコレ」とうなずける人気商品ばかりです。

また、当カタログギフト「セレクトフォーユー」販売元のホクレン農業協同組合連合会にお勧めを聞いてみたところ、コメント付きで下記を挙げていただきました。

- ビーフハンバーグ**：北海道産の牛肉を使用し丹精込めて仕上げています。ほどよい食感、やわらかさ、そして素材のうまさが伝わる逸品です。
- 清流紀行ななつぼし(道産米)**：良いお米の条件と言われる「味」「つや」「粘り」「香り」「柔らかさ」「口当たり」「白さ」の全てに自信の道産米をぜひご賞味ください。
- 札幌開拓使ギフトA**：お料理に、おつまみに、いろいろな食べ方が楽しめる、ソーセージと生ハムのセットです。
- 伝統造りバター**：北海道産の新鮮な牛乳をたっぷり使って、昔と変わらぬ製法で手間ひまかけた手造りバターです。

こちらもご参考にしていただきながら、北海道の“おいしい幸”をお選びください。



2012年度「株主優待」 人気商品ランキング

	北海道メロン	
	ビーフハンバーグ	
	清流紀行ななつぼし (道産米)	
4	札幌開拓使ギフトA	
5	札幌開拓使ギフトB	
6	伝統造りバター	
7	トマトジュースのみ比べ	
8	天然銀聖鮭と清魚	
9	北海道クローバーはちみつ	
10	北海道鮭親子丼セット	



1,000株以上ご所有の株主様は、同封のカタログをご覧ください、株主優待専用はがきに必要事項をご記入のうえポストに投函してください。

なお、お申し込みの有効期限は半年間です。お早めにお申し込みいただきますようお願いいたします。

カタログギフト「セレクトフォーユー」の表紙

議決権行使書を郵送いただく従来の方法でも、インターネットでも議決権行使ができます。

1



- インターネットの議決権行使サイトはパソコンのほか携帯電話、スマートフォンでもアクセスできます。
- 郵送方式・インターネット方式両方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使が有効になります。
- インターネットで議決権行使を複数回行った場合は、一番最後のものが有効となります。
- インターネットによる議決権行使は、**平成25年1月28日(月)午後5時まで**に行ってください。

2

- 専用サイトのURLは株主総会招集ご通知に記載してあります。
- インターネットの議決権行使サイトにログインするには、議決権行使書用紙に記載の**ログインID**と、**仮パスワード**が必要です。



3

議決権行使サイトに関するお問い合わせは…

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部ヘルプデスクまで
 電話 0120-173-027(フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~21:00



※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(ダイヤルアップ接続料金・電話料金等)、また、携帯電話、スマートフォンをご利用の場合のポケット通信料・その他携帯電話利用料金については株主様のご負担となります。

●詳しくは株主総会招集ご通知をご覧ください。

配当金の振込先をゆうちょ銀行または郵便局に指定する場合は、株式を預託している口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。なお、お問い合わせは「三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部(配当係)0120-232-711」へお願いいたします。

株価及び売買高 (東証分のみ。単位：円、出来高は千株)

	始 値	高 値	安 値	終 値	出来高
2011年11月	526	534	456	494	1,446
12月	510	603	497	601	3,078
2012年 1月	610	745	605	717	4,490
2月	718	942	712	905	5,741
3月	900	997	844	984	8,193
4月	990	1,008	880	885	5,070
5月	872	876	714	781	5,255
6月	781	899	733	896	4,370
7月	900	942	824	892	3,906
8月	891	919	841	843	2,562
9月	843	915	791	909	4,765
10月	901	1,032	843	973	9,594
11月	972	1,047	875	1,047	7,306

株価チャート (週足)



株主メモ (2012年10月31日現在)

資 本 金	96億9,671万円(払込済資本金)
発 行 株 数	32,872千株(発行済株式の総数)
事 業 年 度	11月1日から翌年10月31日まで
株 主 総 会	毎年 1 月 中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年 10月31日

中間配当金受領株主 毎年 4月30日
 確定日公告の掲載 当社ホームページ、日本経済新聞*
 *当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
 ホームページのURLは下記のとおりです。
<http://www.kanamoto.co.jp> または <http://www.kanamoto.ne.jp>
 なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
同郵便物送付先及び電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

株式に関する各種手続きについて

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● 編集後記 ●

平成24年を表す漢字は金、でありました。金環日食やロンドン五輪、山中教授のノーベル賞受賞など頷けるのですが、次選の漢字は輪。なるほど、忘れてならないのは震災復興の団結の輪か。和尚様には輪と書いていただきなかったな。

さて、自公の圧勝を期に株価も上昇、リーマンショック以前の株価に戻りそうな勢いです。新聞紙面にも10兆円補正、老朽インフラ整備、そして首都高速再生の文字が飛び交います。2012年10月期に当社グループに加わったユナイテッド社は、道路工事機械レンタルの雄。当社が得手とするのは土木工事機械。これであらゆる側面から再整備、維持更新のお手伝いができる体制が整いました。ただし高島暦によるカナモトの運気は、フットワークの良さが運氣向上の鍵なれど猛進は勇み足に、とあります。足元の状況をみれば好調に推移しておりますし、前述のとおり働く場面は大きく増加しますが、慎重に慎重を重ねつつ、業績目標を前倒しできるような精進いたします。

ところで、金といえば当社名の一字目も金であります。一人はくそ笑んでたのは不肖編集子だけでしょうか。kcc



本誌は、FSC 認証用紙と
ベジタブルオイルインキを使用しております。



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札幌証券コード9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel: (011) 209-1600 (大代表)

www.kanamoto.co.jp